# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　タカラバイオ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4974　URL　http://www.takara-bio.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 仲尾　功一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長　(氏名) 木村　睦　TEL 077-543-7212
定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 20,564 | 5.0 | 1,691 | 9.3 | 1,965 | 7.4 | 1,462 | 43.0 |
| 24年3月期 | 19,578 | 4.5 | 1,547 | 41.0 | 1,829 | 43.4 | 1,023 | 68.9 |

(注)包括利益　25年3月期　2,836百万円　(278.0%)　24年3月期　750百万円　(—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 12.94 | 12.89 | 3.7 | 4.3 | 8.2 |
| 24年3月期 | 9.06 | — | 2.7 | 4.2 | 7.9 |

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 46,649 | 41,465 | 88.8 | 364.65 |
| 24年3月期 | 44,032 | 38,413 | 87.1 | 339.73 |

(参考) 自己資本　25年3月期　41,414百万円　24年3月期　38,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 2,226 | △2,079 | 149 | 6,538 |
| 24年3月期 | 2,366 | △531 | △4 | 5,803 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 | 112 | 11.0 | 0.3 |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 1.10 | 1.10 | 124 | 8.5 | 0.3 |
| 26年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 1.10 | 1.10 | | 9.6 | |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　有

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,818 | 8.9 | 427 | 0.8 | 459 | 1.2 | 249 | △20.6 | 2.20 |
| 通期 | 22,100 | 7.5 | 1,750 | 3.5 | 2,000 | 1.8 | 1,300 | △11.1 | 11.45 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年3月期 | 113,575,600 株 | 24年3月期 | 112,919,600 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | ― 株 | 24年3月期 | ― 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 113,037,649 株 | 24年3月期 | 112,915,950 株 |

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 14,907 | 5.9 | 225 | 0.5 | 1,445 | 57.7 | 1,422 | 154.7 |
| 24年3月期 | 14,082 | 3.1 | 224 | △32.8 | 916 | △1.2 | 558 | △4.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 12.59 | 12.53 |
| 24年3月期 | 4.95 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 46,006 | 42,465 | 92.3 | 373.90 |
| 24年3月期 | 45,025 | 40,827 | 90.7 | 361.56 |

（参考）自己資本 25年3月期 42,465百万円 24年3月期 40,827百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,537 | 6.2 | △235 | ― | 693 | 58.0 | 643 | 20.1 | 5.67 |
| 通期 | 15,388 | 3.2 | 267 | 18.7 | 1,332 | △7.8 | 1,146 | △19.4 | 10.09 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項については、添付資料P.3「次期の見通し」を参照してください。

当社は、平成25年5月14日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および当日の質疑応答については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 3
（４）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 4
（５）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（表示方法の変更） …… 18
（追加情報） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（リース取引関係） …… 21
（金融商品関係） …… 22
（有価証券関係） …… 24
（デリバティブ取引関係） …… 25
（退職給付関係） …… 26
（ストック・オプション等関係） …… 27
（税効果会計関係） …… 28
（資産除去債務関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 29
（関連当事者情報） …… 32
（１株当たり情報） …… 32
（重要な後発事象） …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 39
（継続企業の前提に関する注記） …… 39
（重要な会計方針） …… 39
（追加情報） …… 40
（貸借対照表関係） …… 40
（損益計算書関係） …… 40
（株主資本等変動計算書関係） …… 41
（リース取引関係） …… 41
（有価証券関係） …… 41
（税効果会計関係） …… 42
（資産除去債務関係） …… 42
（１株当たり情報） …… 43
（重要な後発事象） …… 43
６．その他 …… 43
（１）役員の異動 …… 43
（２）生産、仕入、受注および販売の状況（連結） …… 44
（３）連結比較損益計算書 …… 45
（４）連結業績予想に関する比較損益計算書 …… 46

## １．経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度における経営成績および財政状態の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、内需型産業および個人消費が概ね堅調に推移したことに加え、長く続いた円高局面からの転換や海外経済の持ち直しにより、輸出型産業にも回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、設備投資の回復の遅れや、円安に伴う原材料輸入価格の上昇といった懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の３つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、遺伝子工学研究事業における研究用試薬が前期を上回り、遺伝子医療事業も好調に推移したこと等により、前期比985百万円（5.0％）増加の20,564百万円となりました。売上原価は、売上高の増加に伴って前期比345百万円（3.8％）増加の9,540百万円となりましたので、売上総利益は、前期比640百万円（6.2％）増加の11,024百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費、研究開発費等の増加により前期比496百万円（5.6％）増加の9,332百万円となりましたので、営業利益は、前期比144百万円（9.3％）増加の1,691百万円となりました。

営業外損益では、為替差損が減少いたしましたが、研究補助金収入の減少等により収支がわずかに悪化いたしましたので、経常利益は、前期比135百万円（7.4％）増加の1,965百万円を計上することとなりました。

特別損益では、退職給付制度改定益345百万円の計上に加え、固定資産除売却損が143百万円減少したこと等により収支が改善し、税金等調整前当期純利益は、前期比606百万円（36.5％）増加の2,268百万円となりました。

税金等調整前当期純利益の増加に伴い、法人税等合計が前期比177百万円増加の809百万円となりましたので、当期純利益は、前期比439百万円（43.0％）増加の1,462百万円を計上することとなりました。

セグメントの状況および次期の業績見通しは、次のとおりであります。

①セグメントの状況

［遺伝子工学研究］

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当連結会計年度の品目別売上高の状況については、主力製品である研究用試薬の売上高は、円高の影響を受けたものの、前期比で増加いたしました。理化学機器は、質量分析装置等の売上高が減少し、前期比で減少いたしました。また、研究受託サービスの売上高は、前期比で増加いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は、16,997百万円（前期比104.3％）と増収となり、売上総利益も10,154百万円（前期比105.8％）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等が減少いたしましたが、人件費等の増加により5,322百万円（前期比103.4％）と増加いたしましたものの、営業利益は、4,831百万円（前期比108.7％）と前期を上回りました。

［遺伝子医療］

当事業では、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、細胞医療用培地・バッグの販売や、がん免疫細胞療法を実施する医療機関への技術支援サービス事業等を展開しております。これらに加え、当社グループは、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の早期商業化にも注力しております。

当連結会計年度は、細胞医療用培地・バッグの売上が好調に推移し、外部顧客に対する売上高は、1,240百万円（前期比147.2％）と大幅な増収となり、売上総利益も587百万円（前期比148.3％）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等の増加により1,699百万円（前期比107.4％）と増加いたしましたが、営業損失は、1,112百万円（前期営業損失1,186百万円）とわずかながら改善いたしました。

［医食品バイオ］

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天由来アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当連結会計年度は、健康食品およびキノコ関連製品の売上高がいづれも前期比で減少いたしましたので、外部顧客に対する売上高は、2,326百万円（前期比95.5％）と減収になりました。売上総利益は、品目別の利益率の違いにより282百万円（前期比72.1％）と減少いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費等が増加いたしましたが、研究開発費等の減少により587百万円（前期比91.0％）となりましたので、営業損失は、304百万円（前期営業損失253百万円）と損失が拡大いたしました。

②次期の見通し

売上高は、海外売上高が円安の影響（399百万円）を受けることに加え、研究用試薬および遺伝子医療の売上高増加により、前期比1,535百万円（7.5%）の増収を見込んでおります。利益面では、売上高の増加により、売上総利益は、前期比854百万円（7.7%）の増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に795百万円（8.5%）の増加を見込んでおりますので、営業利益は、前期比58百万円（3.5%）増益の1,750百万円を予想しております。

経常利益は、研究補助金収入の減少により営業外収益の減少が見込まれることから、前期比34百万円（1.8%）増益の2,000百万円を予想しております。当期純利益は、当連結会計年度に計上した退職給付制度改定益345百万円の反動で特別利益の減少が見込まれるため、前期比162百万円（△11.1%）減益の1,300百万円を予想しております。

（単位：百万円）

| | 通期予想 | | 第２四半期累計期間予想 | |
|---|---|---|---|---|
| | 平成25年３月期実績 | 平成26年３月期予想 | 平成24年９月期実績 | 平成25年９月期予想 |
| 売上高 | 20,564 | 22,100 | 9,013 | 9,818 |
| 遺伝子工学研究 | 16,997 | 18,340 | 7,371 | 8,252 |
| 遺伝子医療 | 1,240 | 1,434 | 601 | 632 |
| 医食品バイオ | 2,326 | 2,325 | 1,040 | 934 |
| 売上総利益 | 11,024 | 11,878 | 5,052 | 5,223 |
| 販売費一般管理費 | 9,332 | 10,128 | 4,628 | 4,796 |
| （うち研究開発費） | (2,715) | (3,258) | (1,310) | (1,307) |
| （遺伝子工学研究） | (724) | (969) | (381) | (383) |
| （遺伝子医療） | (1,458) | (1,799) | (662) | (688) |
| （医食品バイオ） | (129) | (152) | (62) | (73) |
| （全社共通） | (402) | (336) | (203) | (161) |
| 営業利益 | 1,691 | 1,750 | 423 | 427 |
| 遺伝子工学研究 | 4,831 | 4,971 | 2,034 | 2,010 |
| 遺伝子医療 | △1,112 | △1,424 | △546 | △576 |
| 医食品バイオ | △304 | △219 | △181 | △225 |
| 全社共通 | △1,722 | △1,577 | △882 | △781 |
| 経常利益 | 1,965 | 2,000 | 453 | 459 |
| 当期純利益 | 1,462 | 1,300 | 314 | 249 |

なお、業績予想につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。従いまして、今後発生する状況の変化によっては、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における流動資産は31,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,281百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、受取手形及び売掛金の増加437百万円、現金及び預金の増加386百万円、たな卸資産の増加372百万円等であります。

当連結会計年度末における固定資産は15,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,335百万円増加いたしました。これは、土地取得等による有形・無形固定資産の増加1,640百万円、退職給付制度改定に伴う繰延税金資産の減少等による投資その他の資産の減少304百万円によるものであります。

その結果、総資産は46,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,616百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は3,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、未払法人税等の増加74百万円等であります。

当連結会計年度末における固定負債は1,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円減少いたしました。この減少の主な内容は、退職給付制度改定に伴う退職給付引当金の減少710百万円、長期借入金の減少62百万円、繰延税金負債の増加30百万円等であります。

その結果、総負債は5,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は41,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,051百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、為替換算調整勘定の増加1,374百万円、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,350百万円、新株予約権の行使による資本金および資本剰余金の増加328百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、退職給付引当金の減少、法人税等の支払額、定期預金の預入による支出、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費（その他の償却額含む）、定期預金の払戻による収入、株式の発行による収入等により、前連結会計年度末残高に対して734百万円増加し6,538百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少711百万円、法人税等の支払額512百万円、売上債権の増加290百万円、たな卸資産の増加149百万円、仕入債務の減少110百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上2,268百万円、減価償却費（その他の償却額含む）1,393百万円、利息及び配当金の受取額131百万円等により2,226百万円の収入となりました。前期に比べ139百万円の収入減少となりましたが、これは税金等調整前当期純利益の増加による収入の増加606百万円、売上債権の増加額の減少による収入の増加570百万円、たな卸資産の増加額の減少による支出の減少110百万円、退職給付引当金の減少による収入の減少706百万円、仕入債務の減少による支出の増加625百万円、法人税等の支払額の増加による支出の増加143百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入21,756百万円がありましたが、定期預金の預入による支出21,270百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出2,504百万円等により2,079百万円の支出となりました。前期に比べ1,548百万円の支出増加となりましたが、これは定期預金の払戻による収入の増加13,779百万円、定期預金の預入による支出の増加13,634百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出の増加1,492百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額111百万円、長期借入金の返済による支出59百万円、リース債務の返済による支出23百万円がありましたが、株式の発行による収入324百万円により149百万円の収入となりました。前期に比べ153百万円の収入増加となりましたが、これは株式の発行による収入の増加322百万円、配当金の支払額の増加111百万円、少数株主からの払込みによる収入の減少40百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

| | 平成21年<br>３月期 | 平成22年<br>３月期 | 平成23年<br>３月期 | 平成24年<br>３月期 | 平成25年<br>３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 86.2 | 86.6 | 88.3 | 87.1 | 88.8 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 116.4 | 136.2 | 145.8 | 123.1 | 351.6 |
| 債務償還年数（年） | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 318.5 | 327.5 | 265.9 | 523.8 | 296.3 |

（注）１．各指標の算出は以下の算式を使用しております。
自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
３．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
４．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、遺伝子工学研究・遺伝子医療・医食品バイオの各事業における研究開発活動を積極的に実施していくため内部留保の充実に意を用いつつ、株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題と位置づけ、経営成績および財政状態を総合的に勘案して利益還元を実施していくことを基本方針としております。具体的には、連結財務諸表における特別損益を加味せずに算出された想定当期純利益の10%程度を目途として利益配分を行うものであります。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき１株につき１円10銭といたします。また、次期の配当予想につきましても、１株につき１円10銭と予想しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しないと思われる事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針でありますが、リスクの発生をすべて回避できる保証はありません。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

また文中において、適宜用語の解説をしておりますが、当該用語解説は、投資者に本項の記載内容をご理解いただくための参考として、当社の判断と理解に基づき、当社が作成したものにすぎません。

①研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は多岐にわたり、遺伝子治療や細胞医療などの医療分野、基礎研究や創薬などを目的とした研究機関や大学を直接のターゲット市場とする研究支援分野、バイオレメディエーション・バイオマスといった環境・エネルギー分野、バイオインフォマティクスと呼ばれる情報分野、アグリバイオや健康食品をはじめとした食品分野を挙げることができます。

このような状況の中、当社グループにおいても広範囲にわたる研究開発活動を行っており、競争優位性を維持していくためにも、研究開発活動は非常に重要であると考えております。実際、当社グループの当連結会計年度における研究開発費は2,715百万円で、売上高に対する割合は13.2％と非常に大きいと認識しております。しかしながら、研究開発活動は計画どおりに進む保証はなく、特に当社グループの遺伝子医療事業における臨床開発については長期間を要しますので、十分な研究開発活動の成果が適時にあがる保証はないことから、研究開発活動の遅延により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

②製造に関する依存について

当社グループの当連結会計年度における売上高の82.7％を占める遺伝子工学研究事業において、中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司が生産している割合は、当連結会計年度の販売価格ベースで算出した生産実績合計の33.8％を占めております。当社グループでは生産拠点の集約により、価格競争力の強い製品の製造を実現しており、また、当社グループの規模では製造拠点の分散化は得策ではないと考えておりますが、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止などにより、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③長期前払費用について

当社グループの事業展開の性質上、他者が保有する特許に関し特許実施許諾契約を締結することは重要な戦略と位置づけております。この場合、契約一時金およびマイルストーンに基づき一定の金額を支払うことが一般的でありますが、当該支出については支出時に長期前払費用として資産計上し、契約期間等に基づき毎期規則的に費用処理しております。また、特許実施許諾契約に基づき利用する技術について当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展に伴う陳腐化等を勘案し、決算期ごとに資産性の有無を検討し、資産性に疑義が生じた場合には当該長期前払費用について一時に費用処理することとしております。

従いまして、今後特許実施許諾契約等の締結およびその後のマイルストーンに基づく支払等により長期前払費用は増加する可能性がありますが、当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展状況によっては、多額の費用処理が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

当社グループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンス、保有技術の幅広いラインナップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、日本国内のみならず海外においても数々の同業社との競合状態にあるとも認識しております。

遺伝子工学研究事業においては、当社のリアルタイムPCR（Polymerase Chain Reaction）法に関するライセンス契約は非独占的でありライセンスを保持している企業は多数あるため、競争はますます激化しております。また、当社が特許権を保有しているLA PCR法、ICAN法につきましてもこれに代替する可能性のある新技術も出現してきております。さらに、理化学機器の製造販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。

遺伝子医療事業では、様々な遺伝子導入法や効率的なベクターが開発されてきており、遺伝子治療の対象疾患も先天性遺伝病・感染症・種々のがんから、致死的でない慢性疾患にまで広がり、さらに細胞医療に関しては、直接的な疾患治癒の目的だけでなく患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を改善させる目的にも適応することができるようになり、大きな市場が望めるようになったことから、欧米のベンチャー企業を含め多数の企業が遺伝子治療や細胞医療の研究開発に取り組んでおります。

また、医食品バイオ事業においては健康食品ブームでもあり、その急拡大している市場を目指し、食品企業のみならず製薬企業まで多数の企業が参入しております。いわゆる表示義務の問題などから効能や効果の表現が難しいうえに、差別化のために実験データを販売促進に使用することができないため、新規参入が容易で競争はますます激化しております。

そのため、当社グループでは新たな事業プロジェクトの立ち上げや研究開発段階にあるプロジェクトの早期の商業化に努めておりますが、他社が同様の製品や技術を当社グループより先に商業化した場合、あるいは当社グループが保有する技術より優れた技術を商業化した場合には、当社グループが計画どおりの収益をあげることができない可能性もあります。

⑤資金調達の実施

新規事業の立ち上げや事業規模の拡大により、研究開発費、設備投資、投融資、運転資金等の資金需要の増加が予想されますので、今後も有償増資等による資金調達の可能性があります。ただし、資金調達が計画どおりに進まない場合は、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥経営上の重要な契約等

当社グループの事業展開上、重要と思われる契約の概要を下記に記載しておりますが、当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1)遺伝子工学研究事業

ア）研究用試薬

| | |
|---|---|
| 相手方名 | Life Technologies Corporation（以下、ライフテクノロジーズ社） |
| 契約書名 | RESTATED AND AMENDED PATENT LICENSE AGREEMENT |
| 契約締結日 | 2006年９月21日 |
| 契約期間 | 2006年９月１日から対象となっている特許の有効期間満了まで |
| 主な契約内容 | 当社は、診断分野を除くPCR法に関する全世界における非独占的な権利の許諾をF. Hoffman-La Roche Ltd.（以下、ロシュ社）より受けていたが、ロシュ社とApplera Corporation through its Applied Biosystems Group（以下、アプレラ社）との合意により、ロシュ社が保有するPCR法に関する権利の許諾については、アプレラ社が独占的に行うこととなった。これにより、1997年に締結した当社とロシュ社等とのライセンス契約はアプレラ社に引き継がれた。さらにその後2006年９月に同契約が改定され、PCR法に関する権利に加え、リアルタイムPCR法等に関する権利が実施許諾範囲に追加された。その後、アプレラ社は当社との契約上の地位をライフテクノロジーズ社に引き継いでおり、当社は、ライフテクノロジーズ社に対し、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。 |

| | |
|---|---|
| 相手方名 | Wayne M. Barnes （以下、バーンズ氏） |
| 契約書名 | ASSIGNMENT AND LICENSE OF PATENT AGREEMENT |
| 契約締結日 | 1996年４月９日 |
| 契約期間 | 定めなし |
| 主な契約内容 | バーンズ氏が保有するLA PCR法に関する特許権およびライセンス契約書のライセンサーたる地位を当社が譲り受ける。当社は、バーンズ氏に対し、譲渡実行時に一定金額を支払っているほか、当社が受け取ったロイヤリティを折半することとなっている。 |

イ）理化学機器

| | |
|---|---|
| 相手方名 | 株式会社エービー・サイエックス |
| 契約書名 | Distributorship Agreement |
| 契約締結日 | 2011年４月15日 |
| 契約期間 | 2011年４月１日から2013年３月31日まで。期間満了の６ヶ月前までにいずれかの当事者により書面による更新拒絶の申し入れのない場合には、本契約は自動的に更に満１年間更新されるものとし、以後も同様の扱いとする。ただし当社は、時期のいかんに拘わらず株式会社エービー・サイエックスに対し書面による６ヶ月前の通知をもって本契約を解約することができ、また株式会社エービー・サイエックスは、当社に６ヶ月前の書面による通知をもって本契約を解約することができる。 |
| 主な契約内容 | 当社は、AB SCIEX社の質量分析装置を日本において非独占的に販売する権利の許諾を受けている。当社は競合製品の販売を禁止されている。 |

2)遺伝子医療事業

| | |
|---|---|
| 相手方名 | Indiana University Foundation |
| 契約書名 | LICENSE AGREEMENT |
| 契約締結日 | 1995年５月26日 |
| 契約期間 | 1995年５月26日から対象となる特許の有効期間満了まで |
| 主な契約内容 | 当社は、レトロウイルスベクターによる高効率遺伝子導入法の実施等に関する全世界における独占的な権利の許諾を受けている。当社は、Indiana University Foundationに対し、当初ライセンス料として一定金額を支払っているとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。さらに、当社はマイルストーンに基づく支払として、各国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時に一定金額を支払う義務を負っている。さらに、当社は２年間にわたり一定の寄付をIndiana University Foundationに対して行う義務を負っており、この寄付は完了している。なお、当社は本契約終了とともに、本契約に基づいて取得した特許をIndiana University Foundationに譲渡することとなっている。 |

| | |
|---|---|
| 相手方名 | MolMed S.p.A.（以下、モルメド社） |
| 契約書名 | LICENSE AGREEMENT |
| 契約締結日 | 2001年12月９日 |
| 契約期間 | 2001年12月９日から特許有効期間満了まで |
| 主な契約内容 | 当社が、モルメド社に対し、レトロネクチン法を米国およびヨーロッパにおいて非独占的に実施する権利を許諾し、開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチン®を有償で提供している。 |

| | |
|---|---|
| 相手方名 | MolMed S.p.A. |
| 契約書名 | MASTER LICENSE AGREEMENT |
| 契約締結日 | 2003年７月10日 |
| 契約期間 | 本契約締結日からRoyalty Termの終了まで。Royalty Termは、国毎に対象製品またはその製造等が特許によって保護されている期間または対象製品が市場で販売された最初の日から10年のいずれか長い期間を意味する。 |
| 主な契約内容 | 当社が造血器腫瘍遺伝子治療の臨床試験に関する研究を行い、モルメド社がこれを支援するとともに、関連する特許等を日本その他の特定の国において実施する独占的な権利を許諾している。当社は、モルメド社に対し、ライセンス料として、本契約締結に伴い一定金額を支払っているとともに、その後一定のマイルストーンに基づき、最初の国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時および最初の国での新薬を市販するための承認許可取得時に一定金額（総額9,000,000米ドルを超える金額）を支払うとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。 |

| | |
|---|---|
| 相手方名 | University of Medicine and Dentistry of New Jersey（以下、UMDNJ） |
| 契約書名 | RESEARCH COLLABOLATION AND LICENSE AGREEMENT |
| 契約締結日 | 2005年10月１日 |
| 契約期間 | 2005年10月１日から対象となる特許の有効期間満了まで |
| 主な契約内容 | UMDNJは、RNA分解酵素に関する技術を基盤として、タンパク質発現システムや遺伝子治療への応用技術などの研究開発を行う。当社は、UMDNJが取得していたRNA分解酵素に関する技術にかかわるノウハウおよび当該研究開発から得られる成果、ノウハウおよび特許についての全世界における独占的使用権を得ている。当社は、UMDNJに対して、本契約の締結および研究開発の進展に伴い一定金額を支払っているとともに、売上高に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。 |

⑦当社グループの組織体制について

1)特定の人物への依存について

代表取締役社長である仲尾功一は、当社グループの事業を推進する最高責任者として、経営戦略の策定、研究開発や事業開発の推進において重要な役割を果たしております。当社グループでは同氏への依存度を低くするため、同氏を補佐するべく、業務執行全般については代表取締役副社長木村　睦が、遺伝子医療事業については専務取締役竹迫一任が、医食品バイオ事業については専務取締役守口　誠が、それぞれ業務の推進に重要な役割を担っております。

当社グループでは、これらの取締役に過度に依存しない経営体制を築くために、執行役員制度の導入など経営組織の強化を図っております。しかしながら、当面の間はこれら取締役への依存度が高い状態で推移するものと考えております。そのような状態において、これら取締役の業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2)人材の確保について

当社グループは研究開発型の企業であり、また、バイオテクノロジー業界は日進月歩で技術革新が進むことから、競争力の維持のためにも、専門的な知識・技能をもった研究開発のための優秀な人材の確保は必須であると考えております。また、臨床開発経験を持った人材はグループ内に少なく、このような人材の確保および教育に注力してまいります。しかしながら、計画どおりの人材の確保が行えず、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性は否定できません。仮にこのような状況になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業では、特許その他の知的財産権の確保は非常に重要であると認識しております。競合他社を排除するため、当社グループは、自社の技術を特許で保護しております。当社グループは今後も研究開発を進めていくにあたって、特許出願を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許がすべて登録されるとは限らず、また、登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了などにより消滅した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、バイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社グループが当社グ

ループの技術を特許権により保護したとしても、当社グループの研究開発を超える優れた開発力により、当社グループの特許が淘汰される可能性は常に存在していると考えております。仮にそのような研究開発が他者によりなされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針でありますが、このために多大な費用が発生する可能性があります。さらに、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨製造物責任のリスクについて

当社グループが取り扱うすべての製品・商品について製造物責任賠償のリスクが内在しております。特に、医薬品や医療機器、食品、研究用製品、臨床試験に使用される試薬ならびに細胞製剤および遺伝子治療用製剤、医師の指導下で調製した細胞製剤については、健康障害を引き起こしたり、臨床試験、製造、販売において瑕疵が発見された場合には、製造物責任を負い、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般的に医薬品や医療機器という性質上、何らかの問題が発生した場合には、人体への影響、被害を考慮して自主回収を行うことがあり、その場合には回収に時間および多大の費用を要する可能性があります。

なお、平成12年にフランスのネケール小児病院で実施された、重症複合免疫不全症と呼ばれる重篤な遺伝病に対する遺伝子治療の臨床研究が、当社の開発したレトロネクチン法を用いた遺伝子治療の治療効果が確認された例と言われております。この病気の患者は、免疫を担当する細胞の機能が欠落しておりますので、感染症を防ぐために常に外界から隔離された透明な無菌カプセルの中での生活を強いられ、10歳程度で夭逝することが多いことが知られております。この病気は、ガンマシーと呼ばれている遺伝子が異常を起こしていることが原因であることから、レトロウイルスベクターに組込んだガンマシー遺伝子がレトロネクチン法を用いて患者の造血幹細胞に導入され再移植されました。10人以上実施されたすべての症例において免疫システムの改善が報告されました。ところが平成14年から平成19年にかけて、治療後経過観察を行っていた４人の患者が、副作用として白血病を発症していることが判明いたしました。また、イギリスでの同様の遺伝子治療においても、10例中１例に白血病が発症したことが平成19年12月に報告されました。しかしながら、レトロウイルスベクターは他の疾患では数百例を上回る多数の患者に利用されており、これらの症例以外に副作用としての白血病の発生も安全性上の問題も報告されておりません。また、レトロネクチン®が副作用の直接的な原因ではないと当社およびネケール小児病院の研究グループ等では判断しております。このように、遺伝子治療は新しい先端医療であることから、慎重に臨床研究結果を吟味しながら開発を進める必要があり、また、副作用等の不測の事態が生じた場合には患者のインフォームドコンセントを取得し直す必要が生じるなど、計画どおりに研究開発が進まず、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような副作用が与えるネガティブなイメージにより、当社グループが進める臨床試験に対する信頼性に悪影響が生じ、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制について

1)遺伝子工学研究事業

遺伝子工学研究事業における研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（以下、カルタヘナ法）などの関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。また、試薬類の製造販売にあたっては、毒物及び劇物取締法など関連法規を遵守する必要がありますが、薬事法に定める医薬品ではないことから、薬事法の適用および規制は受けておりません。

しかしながら、研究支援産業の拡大などに伴い、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2)遺伝子医療事業

当社がその開発をめざす遺伝子治療や細胞医療の商業化は、薬事法、カルタヘナ法など関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。これら薬事法など関連法規は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の品質、有効性および安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可が必要になります。当社グループが遺伝子医療事業で研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる薬事法に基づく許認可が得られる保証はありません。

また、がん免疫細胞療法のような新しい療法については、今後、薬事法や医師法などの承認やその他規制が及ぶ可能性があり、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

3)医食品バイオ事業

当社グループの健康食品事業においては、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程および販売などの管理運営を行っております。当社グループは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を扱う会社にとって不可避の問題であり、今後も食品衛

生管理体制の強化を図っていく方針でありますが、これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

健康食品の販売は、平成18年10月より宝ヘルスケア株式会社（宝ホールディングス株式会社の100%子会社）を通じて行っております。当社および宝ヘルスケア株式会社は、健康食品および機能性食品素材原料の販売に際して、特定商取引に関する法律に基づいた販売方法、JAS法、薬事法、健康増進法や景品表示法等を遵守し、表示や広告について適切に対応していくよう努めておりますが、一般的に健康食品の性質上、いわゆる表示義務違反となる可能性は完全に否定しがたく、そのような場合には当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等のリスクについて

平成25年３月31日現在、当社グループの事業に関連して、第三者との間で重要な訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループは広範にわたる研究開発活動、事業展開および提携を行っているため、今後とも何らかの問題が発生しないという保証はありません。当社グループとしても、国内外の事業活動の遂行に際し、内部統制の充実やコンプライアンスの強化に努めておりますが、当社グループ各社に対して訴訟を提起される可能性があり、訴訟が提起されたこと自体や訴訟の結果によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、知的財産権に関する訴訟を未然に防ぐため、事業展開にあたっては特許事務所等を通じた特許調査を実施しており、当社グループの製品等が他者の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかしながら、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であると考えており、かかる知的財産権侵害問題が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求、差止請求またはロイヤリティの支払請求等を受ける可能性があり、その結果として当該事業の展開に影響を及ぼしたり、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取引先や、ライセンサーが紛争に巻き込まれた場合には、当社グループが該当する製品を販売することが出来なくなったり、訴訟に巻き込まれる可能性があります。このような場合、解決に時間および多大の費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫資金使途について

バイオテクノロジー業界において当社グループを取り巻く経営環境の変化は激しく、新たな技術革新や新規参入者等により当社グループの事業環境に大きな影響を受ける可能性があることから、公募増資等で調達した資金の使途として計画している設備投資および研究開発投資から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果、当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

⑬新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しております。平成15年９月19日に開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の付与に関する決議を行いました。こうした制度は、当社の役員や従業員に対して業績向上に対する意欲を持たせるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、かかる新株予約権が行使された場合、当社の１株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、将来新たに新株予約権が発行され、その権利が行使された場合には、当社の１株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

⑭Clontech Laboratories, Inc.（以下、クロンテック社）にかかる無形固定資産について

クロンテック社が計上した商標権については、FASB会計基準コディフィケーショントピック350「無形資産－のれん及びその他」（旧米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」）に基づき、償却を行わず、年１回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

現時点では減損は生じておりませんが、将来において、判定の結果減損が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、クロンテック社が計上したのれんにつきましては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、20年間の定額法により償却を行っております。

## ２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の健康に貢献します。」を企業理念として、「遺伝子工学研究」「遺伝子医療」「医食品バイオ」の３つの事業を進めてまいります。遺伝子工学研究事業で培った技術を基に、医食品バイオ事業、さらに遺伝子医療事業へと事業領域を拡大してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために、遺伝子医療事業への研究開発投資比率を引上げ、さらに将来へ向けた研究開発投資をより積極的に行っていくことを当面の方針としております。このために、営業キャッシュ・フローの増加を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「遺伝子工学研究」「遺伝子医療」「医食品バイオ」の３つの事業に注力しております。

遺伝子工学研究事業は、当社グループの技術基盤であると同時に安定収益基盤であり、当事業のさらなる事業拡大をはかりながら、第２の収益事業として医食品バイオ事業の育成に努めております。

遺伝子工学研究事業と医食品バイオ事業の二つの事業で築いた安定収益を、将来の飛躍のための遺伝子医療事業に投入し、収益の拡大をはかっていくことを、当社グループの中長期的な経営戦略としております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、研究開発型の企業としてバイオテクノロジー関連技術・製品の開発に取り組んでおり、収益基盤であり技術基盤である「遺伝子工学研究」、遺伝子治療・細胞医療の商業化を目指す「遺伝子医療」、独自技術により科学的根拠を明確にした機能性食品素材を軸に展開する「医食品バイオ」の３つの事業に経営資源を集中し、迅速に拡大展開することが重要であると考えております。そのために、研究開発体制の強化、製造関連設備の整備、マーケティング能力の向上など、あらゆる面で手を打ってまいります。

また、売上高に比較して多額の研究開発費を投下しておりますが、当社グループが目指す遺伝子医療の商業化のためには、研究開発費の先行投資が必要であり、それを支える収益基盤を確立することが重要であると考えております。

各事業の課題に対する対応策等は以下のとおりであります。

①遺伝子工学研究事業

バイオテクノロジーの分野では、ヒトの全ゲノム配列の解読が終了し、研究開発の焦点は、遺伝子の機能解析や、生物の分子レベルでの生命現象や疾患のメカニズムの解明に移ってきております。遺伝子関連ビジネスは、ヒトゲノム解読終了からが本格スタートといわれており、当社グループは、ドラゴンジェノミクスセンターの高速シーケンサーなどを最大限に活用し、ゲノム解析・遺伝子機能解析などの受託サービスを推進してまいります。

さらに、PCR技術の応用分野、リアルタイムPCRおよび細胞生物学分野における新規技術・製品・サービスの開発に注力し、当社、クロンテック社および宝生物工程（大連）有限公司が連携して効率よく研究開発を実施することで、コアビジネスである当事業の基盤強化、拡大推進をはかってまいります。

②遺伝子医療事業

当事業では、研究用製品の開発などにおいて培った当社グループのコアテクノロジーである遺伝子・細胞工学技術の応用分野として、遺伝子治療や細胞医療などの先端医療技術の開発に注力し、その商業化を目指した事業展開をはかっております。

遺伝子治療においては、遺伝子治療の商業化を目指す企業に対してレトロネクチン法やレトロネクチン拡大培養法などの当社技術を積極的にライセンスアウトしてまいります。また、レトロネクチン法、レトロネクチン拡大培養法やRNA分解酵素の技術等をベースに、がんとエイズの体外遺伝子治療の臨床開発を自社プロジェクトとして日本および米国で進めてまいります。

細胞医療においては、京都府立医科大学などと連携し、レトロネクチン拡大培養法を用いたがん免疫細胞療法の臨床開発を進めてまいります。また、中国では、細胞医療用培地・バッグの販売拡大に努めてまいります。

当事業では、これらの遺伝子治療や細胞医療関連技術の確立に努め、その商業化を推進してまいります。

③医食品バイオ事業

バイオテクノロジーの応用分野がいわゆる“川上から川下”製品へ広がり、多くの企業が健康食品事業に参入しており競争が激化しております。当事業では、当社グループ自らが発見し、その科学的根拠を明確にしたガゴメ昆布フコイダン、寒天由来アガロオリゴ糖、明日葉カルコン、きのこテルペン等の機能性食品素材により差別化をはかっており、これらを生かした健康食品の開発に注力し事業を拡大してまいります。

また、ブナシメジ・ハタケシメジ・ホンシメジ事業を拡大し、キノコ関連事業においても確固たる地位を築くべく尽力してまいります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,880 | 18,267 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 5,548 | ※1 5,985 |
| 有価証券 | 2,527 | 2,518 |
| 商品及び製品 | 2,209 | 2,518 |
| 仕掛品 | 157 | 112 |
| 原材料及び貯蔵品 | 727 | 836 |
| 繰延税金資産 | 470 | 535 |
| その他 | 364 | 398 |
| 貸倒引当金 | △29 | △34 |
| 流動資産合計 | 29,857 | 31,138 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2 7,930 | ※2 8,406 |
| 減価償却累計額 | △4,336 | △4,724 |
| 建物及び構築物（純額） | ※2 3,594 | ※2 3,682 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,170 | ※2 5,420 |
| 減価償却累計額 | △3,912 | △4,082 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,258 | ※2 1,338 |
| 工具、器具及び備品 | 4,114 | 4,414 |
| 減価償却累計額 | △3,011 | △3,144 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,103 | 1,269 |
| 土地 | ※2 4,491 | ※2 5,618 |
| リース資産 | 111 | 33 |
| 減価償却累計額 | △70 | △16 |
| リース資産（純額） | 41 | 17 |
| 建設仮勘定 | 53 | 270 |
| 有形固定資産合計 | 10,542 | 12,196 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,313 | 1,331 |
| その他 | 836 | 804 |
| 無形固定資産合計 | 2,150 | 2,135 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期前払費用 | 908 | 947 |
| 繰延税金資産 | 281 | 35 |
| その他 | 292 | 195 |
| 貸倒引当金 | △0 | － |
| 投資その他の資産合計 | 1,482 | 1,178 |
| 固定資産合計 | 14,175 | 15,510 |
| 資産合計 | 44,032 | 46,649 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,662 | 1,605 |
| 短期借入金 | ※2 58 | ※2 83 |
| 未払金 | 1,172 | 1,149 |
| 未払法人税等 | 121 | 196 |
| 賞与引当金 | 174 | 179 |
| その他 | 645 | 762 |
| 流動負債合計 | 3,834 | 3,977 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 335 | ※2 273 |
| 繰延税金負債 | 90 | 120 |
| 退職給付引当金 | 1,127 | 416 |
| その他 | 231 | 395 |
| 固定負債合計 | 1,784 | 1,206 |
| 負債合計 | 5,618 | 5,183 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,069 | 9,233 |
| 資本剰余金 | 26,996 | 27,160 |
| 利益剰余金 | 4,584 | 5,934 |
| 株主資本合計 | 40,651 | 42,329 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △2,288 | △914 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,288 | △914 |
| 少数株主持分 | 51 | 50 |
| 純資産合計 | 38,413 | 41,465 |
| 負債純資産合計 | 44,032 | 46,649 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 19,578 | 20,564 |
| 売上原価 | 9,194 | 9,540 |
| 売上総利益 | 10,383 | 11,024 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 941 | 963 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5 | 3 |
| 従業員給料及び賞与 | 1,904 | 2,095 |
| 賞与引当金繰入額 | 68 | 79 |
| 退職給付費用 | 33 | 52 |
| 研究開発費 | ※1 2,658 | ※1 2,715 |
| その他 | 3,224 | 3,420 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,836 | 9,332 |
| 営業利益 | 1,547 | 1,691 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 106 | 107 |
| 補助金収入 | 185 | 145 |
| 不動産賃貸料 | 25 | 32 |
| その他 | 17 | 37 |
| 営業外収益合計 | 335 | 322 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 7 |
| 為替差損 | 39 | 16 |
| 不動産賃貸費用 | 7 | 13 |
| その他 | 1 | 12 |
| 営業外費用合計 | 52 | 49 |
| 経常利益 | 1,829 | 1,965 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 20 | ※2 3 |
| 退職給付制度改定益 | － | 345 |
| 特別利益合計 | 20 | 348 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※3 188 | ※3 44 |
| 特別損失合計 | 188 | 44 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,662 | 2,268 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 422 | 587 |
| 法人税等調整額 | 209 | 222 |
| 法人税等合計 | 631 | 809 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,030 | 1,459 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | 7 | △3 |
| 当期純利益 | 1,023 | 1,462 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,030 | 1,459 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △279 | 1,376 |
| その他の包括利益合計 | ※1 △279 | ※1 1,376 |
| 包括利益 | 750 | 2,836 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 751 | 2,837 |
| 少数株主に係る包括利益 | △1 | △0 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 9,068 | 9,069 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 1 | 164 |
| 当期変動額合計 | 1 | 164 |
| 当期末残高 | 9,069 | 9,233 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 26,995 | 26,996 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 1 | 164 |
| 当期変動額合計 | 1 | 164 |
| 当期末残高 | 26,996 | 27,160 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,561 | 4,584 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | － | △112 |
| 当期純利益 | 1,023 | 1,462 |
| 当期変動額合計 | 1,023 | 1,350 |
| 当期末残高 | 4,584 | 5,934 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 39,626 | 40,651 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 2 | 328 |
| 剰余金の配当 | － | △112 |
| 当期純利益 | 1,023 | 1,462 |
| 当期変動額合計 | 1,025 | 1,678 |
| 当期末残高 | 40,651 | 42,329 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △2,017 | △2,288 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △271 | 1,374 |
| 当期変動額合計 | △271 | 1,374 |
| 当期末残高 | △2,288 | △914 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 11 | 51 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 39 | △0 |
| 当期変動額合計 | 39 | △0 |
| 当期末残高 | 51 | 50 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 37,620 | 38,413 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 2 | 328 |
| 剰余金の配当 | － | △112 |
| 当期純利益 | 1,023 | 1,462 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △232 | 1,373 |
| 当期変動額合計 | 792 | 3,051 |
| 当期末残高 | 38,413 | 41,465 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,662 | 2,268 |
| 減価償却費 | 1,077 | 1,104 |
| その他の償却額 | 343 | 288 |
| のれん償却額 | 124 | 119 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △4 | △711 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △24 | 2 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △3 | 4 |
| 受取利息 | △106 | △107 |
| 支払利息 | 4 | 7 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | 167 | 41 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △861 | △290 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △259 | △149 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 515 | △110 |
| その他 | 45 | 146 |
| 小計 | 2,681 | 2,615 |
| 利息及び配当金の受取額 | 58 | 131 |
| 利息の支払額 | △4 | △7 |
| 法人税等の支払額 | △369 | △512 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,366 | 2,226 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △7,636 | △21,270 |
| 定期預金の払戻による収入 | 7,977 | 21,756 |
| 有価証券の取得による支出 | △957 | △957 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 957 | 957 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △862 | △2,341 |
| その他償却資産の取得による支出 | △149 | △162 |
| その他 | 139 | △61 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △531 | △2,079 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | － | 17 |
| 長期借入れによる収入 | 33 | 1 |
| 長期借入金の返済による支出 | △45 | △59 |
| 株式の発行による収入 | 1 | 324 |
| 配当金の支払額 | － | △111 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 40 | － |
| リース債務の返済による支出 | △34 | △23 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4 | 149 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △74 | 437 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,756 | 734 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,047 | 5,803 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 5,803 | ※1 6,538 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

瑞穂農林株式会社
有限会社タカラバイオファーミングセンター
株式会社きのこセンター金武
宝生物工程（大連）有限公司（中国）
Takara Bio Europe S.A.S.（仏国）
Takara Korea Biomedical Inc.（韓国）
宝日医生物技術（北京）有限公司（中国）
Takara Bio USA Holdings Inc.（米国）
Clontech Laboratories, Inc.（米国）
DSS Takara Bio India Private Limited（インド）

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社７社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が３ヶ月以内であるため、それぞれの決算日にかかる財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ．満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社はドラゴンジェノミクスセンター所在の有形固定資産は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっており、子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | ３～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | ４～10年 |
| 工具、器具及び備品 | ２～20年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、Clontech Laboratories, Inc.が計上した商標権については、FASB会計基準コディフィケーショントピック350「無形資産－のれん及びその他」（旧米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」）に基づき、償却を行わず、年１回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段　為替予約
ヘッジ対象　ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務

③ ヘッジ方針
為替相場の変動による外貨建債権債務への影響を軽減するため、経理規程に従いヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時およびその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、原則として５年間の定額法により償却を行っておりますが、Clontech Laboratories, Inc.が計上したのれんにつきましては、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）
前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」に表示していた147百万円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報）

（退職給付制度の変更）
当社の退職給付制度は、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を採用しておりましたが、平成24年10月１日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。
本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、当連結会計年度において特別利益345百万円を計上いたしました。

（連結貸借対照表関係）

※１　連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 187百万円 | 227百万円 |

※２　担保資産および担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 372百万円 | 352百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | － | 1 |
| 土地 | 250 | 250 |
| 計 | 622 | 604 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １年内返済予定の長期借入金 | 18百万円 | 19百万円 |
| 長期借入金 | 178 | 161 |
| 計 | 197 | 180 |

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 研究開発費の総額 | 2,658百万円 | 2,715百万円 |
| このうち主なものは、次のとおりであります。 | | |
| 従業員給料及び賞与 | 996百万円 | 934百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 57 | 58 |
| 退職給付費用 | 13 | 22 |
| 減価償却費 | 193 | 219 |
| ロイヤリティ | 71 | 74 |
| 消耗品費 | 321 | 282 |
| 報酬・請負料 | 381 | 470 |

※２　固定資産売却益の内訳

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 19百万円 | 1百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 1 | 0 |
| リース資産 | － | 2 |
| 計 | 20 | 3 |

※３　固定資産除売却損の内訳

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 88百万円 | 3百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 66 | 20 |
| 工具、器具及び備品 | 22 | 15 |
| 無形固定資産その他 | 0 | 1 |
| 解体・除却費用 | 9 | 3 |
| 計 | 188 | 44 |

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △279百万円 | 1,376百万円 |
| その他の包括利益合計 | △279 | 1,376 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 282,289 | 112,637,311 | － | 112,919,600 |
| 合計 | 282,289 | 112,637,311 | － | 112,919,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | － | － | － | － |
| 合計 | － | － | － | － |

（注）普通株式の発行済株式の増加は、当連結会計年度に行った株式分割による増加112,633,311株および新株予約権の行使による新株発行に伴う増加4,000株によるものであります。

２．新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月22日定時株主総会 | 普通株式 | 112 | 利益剰余金 | 1.00 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月25日 |

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 112,919,600 | 656,000 | － | 113,575,600 |
| 合計 | 112,919,600 | 656,000 | － | 113,575,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | － | － | － | － |
| 合計 | － | － | － | － |

（注）普通株式の発行済株式の増加656,000株は、新株予約権の行使に伴う新株発行による増加であります。

２．新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月22日定時株主総会 | 普通株式 | 112 | 利益剰余金 | 1.00 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年６月21日定時株主総会 | 普通株式 | 124 | 利益剰余金 | 1.10 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月24日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 17,880百万円 | 18,267百万円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | △14,137 | △13,728 |
| 取得日から３か月以内に償還期限が到来する短期投資（有価証券） | 2,061 | 1,999 |
| 現金及び現金同等物 | 5,803 | 6,538 |

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

リース資産の内容等については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度（平成24年３月31日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 24 | 18 | 5 |
| 合計 | 24 | 18 | 5 |

（単位：百万円）

| | 当連結会計年度（平成25年３月31日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 24 | 22 | 2 |
| 合計 | 24 | 22 | 2 |

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| １年内 | 3 | 2 |
| １年超 | 2 | － |
| 合計 | 5 | 2 |

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 支払リース料 | 3 | 3 |
| 減価償却費相当額 | 3 | 3 |

（注）減価償却費相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １年内 | 119 | 137 |
| １年超 | 851 | 811 |
| 合計 | 971 | 948 |

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用しております。デリバティブ取引については、将来の為替相場の変動による外貨建金銭債権債務への影響を軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、債券発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主として設備投資にかかる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後９年であります。また、運転資金の調達を目的とした一部の借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は、営業管理規程および与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等をモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、設備投資にかかる資金調達を目的とした借入金は固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の方法により、流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| | 連結貸借対照表計上額（百万円）（*1） | 時価（百万円）（*1） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 17,880 | 17,880 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,548 | | |
| 貸倒引当金 | △29 | | |
| | 5,519 | 5,519 | － |
| (3) 有価証券 | 2,527 | 2,527 | － |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (1,662) | (1,662) | － |
| (5) 短期借入金 | (58) | (58) | 0 |
| (6) 未払金 | (1,172) | (1,172) | － |
| (7) 未払法人税等 | (121) | (121) | － |
| (8) 長期借入金 | (335) | (333) | 1 |
| (9) デリバティブ取引（*2） | (3) | (3) | － |

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円）（*1） | 時価<br>（百万円）（*1） | 差額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 18,267 | 18,267 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,985 | | |
| 貸倒引当金 | △34 | | |
| | 5,951 | 5,951 | － |
| (3) 有価証券 | 2,518 | 2,518 | － |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (1,605) | (1,605) | － |
| (5) 短期借入金 | (83) | (83) | △0 |
| (6) 未払金 | (1,149) | (1,149) | － |
| (7) 未払法人税等 | (196) | (196) | － |
| (8) 長期借入金 | (273) | (274) | △1 |
| (9) デリバティブ取引（*2） | 2 | 2 | － |

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金および (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券
信託受益権、投資信託および譲渡性預金であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金および (7) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金および (8) 長期借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引
注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

| 区分 | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 非上場株式 | 2 | 2 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示対象から除いております。

３．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| | １年以内<br>（百万円） | １年超５年以内<br>（百万円） | ５年超10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 17,880 | － | － | － |
| 受取手形及び売掛金 | 5,548 | － | － | － |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 信託受益権 | 1,999 | － | － | － |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 譲渡性預金 | 466 | － | － | － |
| (2) 投資信託 | 62 | － | － | － |
| 合計 | 25,956 | － | － | － |

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| | １年以内<br>（百万円） | １年超５年以内<br>（百万円） | ５年超10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 18,267 | － | － | － |
| 受取手形及び売掛金 | 5,985 | － | － | － |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 信託受益権 | 1,999 | － | － | － |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 譲渡性預金 | 519 | － | － | － |
| (2) 投資信託 | － | － | － | － |
| 合計 | 26,771 | － | － | － |

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| | １年超２年以内（百万円） | ２年超３年以内（百万円） | ３年超４年以内（百万円） | ４年超５年以内（百万円） | ５年超（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 63 | 46 | 47 | 47 | 130 |

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| | １年超２年以内（百万円） | ２年超３年以内（百万円） | ３年超４年以内（百万円） | ４年超５年以内（百万円） | ５年超（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 47 | 47 | 47 | 47 | 82 |

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | － | － | － |
| | (2) 社債 | － | － | － |
| | (3) その他 | － | － | － |
| | 小計 | － | － | － |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | － | － | － |
| | (2) 社債 | － | － | － |
| | (3) その他 | 1,999 | 1,999 | － |
| | 小計 | 1,999 | 1,999 | － |
| 合計 | | 1,999 | 1,999 | － |

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | － | － | － |
| | (2) 社債 | － | － | － |
| | (3) その他 | － | － | － |
| | 小計 | － | － | － |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | － | － | － |
| | (2) 社債 | － | － | － |
| | (3) その他 | 1,999 | 1,999 | － |
| | 小計 | 1,999 | 1,999 | － |
| 合計 | | 1,999 | 1,999 | － |

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | － | － | － |
| | (2) 債券 | － | － | － |
| | (3) その他 | － | － | － |
| | 小計 | － | － | － |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | － | － | － |
| | (2) 債券 | － | － | － |
| | (3) その他 | 528 | 528 | － |
| | 小計 | 528 | 528 | － |
| 合計 | | 528 | 528 | － |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額２百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | － | － | － |
| | (2) 債券 | － | － | － |
| | (3) その他 | － | － | － |
| | 小計 | － | － | － |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | － | － | － |
| | (2) 債券 | － | － | － |
| | (3) その他 | 519 | 519 | － |
| | 小計 | 519 | 519 | － |
| 合計 | | 519 | 519 | － |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額２百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超(百万円) | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 264 | － | 0 | 0 |
| | ユーロ | 39 | － | △0 | △0 |
| | 英ポンド | 2 | － | △0 | △0 |
| | 中国元 | 167 | － | △0 | △0 |
| | 売建 | | | | |
| | ユーロ | 99 | － | △1 | △1 |
| | 直物為替先渡取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 韓国ウォン | 4 | － | △0 | △0 |
| | 売建 | | | | |
| | 韓国ウォン | 40 | － | △0 | △0 |
| 合計 | | 619 | － | △3 | △3 |

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超(百万円) | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 218 | － | △0 | △0 |
| | ユーロ | 33 | － | △0 | △0 |
| | 英ポンド | 2 | － | △0 | △0 |
| | 中国元 | 181 | － | △0 | △0 |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 46 | － | 0 | 0 |
| | ユーロ | 64 | － | 2 | 2 |
| | 中国元 | 25 | － | 0 | 0 |
| | 直物為替先渡取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 韓国ウォン | 3 | － | △0 | △0 |
| | インドルピー | 5 | － | △0 | △0 |
| | 売建 | | | | |
| | 韓国ウォン | 49 | － | 1 | 1 |
| | インドルピー | 19 | － | △0 | △0 |
| 合計 | | 649 | － | 2 | 2 |

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | ヘッジ対象 | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超（百万円） | 時価（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 | 未払金 | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | | 116 | － | △0 |
| | ユーロ | | 9 | － | △0 |
| 合計 | | | 126 | － | △0 |

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | ヘッジ対象 | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超（百万円） | 時価（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 | 未払金 | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | | 59 | － | △0 |
| 合計 | | | 59 | － | △0 |

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社が採用している退職給付制度は、退職一時金制度、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度であります。なお、当社は、平成24年10月１日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

２．退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| (1) 退職給付債務（百万円） | △1,038 | △681 |
| (2) 年金資産（百万円） | 367 | 431 |
| (3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （百万円） | △670 | △249 |
| (4) 未認識数理計算上の差異（百万円） | 236 | 161 |
| (5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円） | △599 | △214 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （百万円） | △1,033 | △302 |
| (7) 前払年金費用（百万円） | 93 | 113 |
| (8) 退職給付引当金(6) －(7) （百万円） | △1,127 | △416 |

（注）１．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 退職給付債務の減少 | 423百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △48 |
| 未認識過去勤務債務 | 338 |
| 退職給付引当金の減少 | 713 |

また、確定拠出年金制度への資産移換額は368百万円であり、４年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額270百万円は、未払金（流動負債の「未払金」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

３．退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 退職給付費用（百万円） | 57 | 89 |
| (1) 勤務費用（百万円） | 74 | 67 |
| (2) 利息費用（百万円） | 14 | 13 |
| (3) 期待運用収益（減算）（百万円） | △7 | △7 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円） | 20 | 24 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円） | △66 | △46 |
| (6) 確定拠出年金制度への掛金支払額（百万円） | 21 | 37 |

（注）１．簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

２．確定拠出年金制度への移行に伴い、当連結会計年度の特別利益として345百万円を計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|
| 1.6% | 1.6% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|
| 2.0% | 2.0% |

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 第１回新株予約権 | 第２回新株予約権 | 第３回新株予約権 | 第４回新株予約権 |
|---|---|---|---|---|
| 付与対象者の区分および人数 | 当社取締役 ８名<br>当社従業員 273名 | 当社取締役 ８名<br>当社監査役 ３名<br>当社従業員 120名 | 当社取締役 ３名<br>当社従業員 28名 | 当社取締役 ９名<br>当社監査役 ３名<br>当社従業員 ８名 |
| 株式の種類別のストック・オプション数（注） | 普通株式 3,400,000株 | 普通株式 1,288,000株 | 普通株式 200,000株 | 普通株式 312,000株 |
| 付与日 | 平成15年９月19日 | 平成15年９月19日 | 平成16年５月17日 | 平成16年５月17日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位であること。 | 権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。 | 権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位であること。 | 権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。 |
| 対象勤務期間 | 定めはありません。 | 同左 | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成17年９月20日から<br>平成25年９月20日まで | 平成16年４月１日から<br>平成25年９月20日まで | 平成17年９月20日から<br>平成25年９月20日まで | 平成16年４月１日から<br>平成25年９月20日まで |

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 第１回新株予約権 | 第２回新株予約権 | 第３回新株予約権 | 第４回新株予約権 |
|---|---|---|---|---|
| 権利確定前 （株） | | | | |
| 前連結会計年度末 | － | － | － | － |
| 付与 | － | － | － | － |
| 失効 | － | － | － | － |
| 権利確定 | － | － | － | － |
| 未確定残 | － | － | － | － |
| 権利確定後 （株） | | | | |
| 前連結会計年度末 | 1,412,000 | 572,000 | 44,000 | 156,000 |
| 権利確定 | － | － | － | － |
| 権利行使 | 568,000 | 76,000 | 12,000 | － |
| 失効 | 16,000 | 8,000 | － | － |
| 未行使残 | 828,000 | 488,000 | 32,000 | 156,000 |

②単価情報

| | 第１回新株予約権 | 第２回新株予約権 | 第３回新株予約権 | 第４回新株予約権 |
|---|---|---|---|---|
| 権利行使価格 （円） | 500 | 500 | 500 | 500 |
| 行使時平均株価 （円） | 1,077 | 1,269 | 872 | － |
| 付与日における公正な評価単価 （円） | － | － | － | － |

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| (1) 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 棚卸資産評価損否認 | 158百万円 | 175百万円 |
| 棚卸資産未実現利益 | 139 | 144 |
| 賞与引当金否認 | 67 | 66 |
| その他 | 118 | 164 |
| 繰延税金資産小計 | 483 | 551 |
| 評価性引当額 | △9 | △13 |
| 繰延税金資産合計 | 473 | 538 |
| 繰延税金負債 | △3 | △3 |
| 繰延税金資産の純額 | 470 | 535 |
| 繰延税金負債 | | |
| 繰延税金負債合計 | 3 | 3 |
| 繰延税金資産 | △3 | △3 |
| 繰延税金負債の純額 | 0 | － |
| (2) 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金否認 | 397 | 150 |
| 繰越欠損金 | 234 | 222 |
| 長期前払費用除却額否認 | 75 | 48 |
| 減価償却限度超過額 | 61 | 55 |
| 減損損失 | 43 | 43 |
| その他 | 74 | 126 |
| 繰延税金資産小計 | 885 | 647 |
| 評価性引当額 | △242 | △261 |
| 繰延税金資産合計 | 643 | 385 |
| 繰延税金負債 | △362 | △350 |
| 繰延税金資産の純額 | 281 | 35 |
| 繰延税金負債 | | |
| 無形固定資産時価評価額 | 196 | 179 |
| 在外子会社の留保利益 | 218 | 244 |
| その他 | 38 | 47 |
| 繰延税金負債合計 | 453 | 471 |
| 繰延税金資産 | △362 | △350 |
| 繰延税金負債の純額 | 90 | 120 |

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.0% | 38.0% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | 0.4 |
| 地方税均等割 | 0.8 | 0.6 |
| 税額控除 | △2.2 | △2.5 |
| 評価性引当額の増減 | △1.1 | 1.0 |
| 子会社の税率差 | △13.1 | △7.9 |
| のれんの償却 | 3.0 | 2.0 |
| 在外子会社の留保利益 | 3.4 | 1.1 |
| 連結消去 | 0.9 | △1.1 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 6.4 | － |
| 外国源泉税 | － | 4.5 |
| その他 | △0.6 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.0 | 35.7 |

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

医食品バイオ製品製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

製造施設の耐用年数をもとに使用見込期間を見積り、割引率は1.9％から2.2％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 93百万円 | 32百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | － | 1 |
| 時の経過による調整額 | 0 | 0 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △82 | － |
| 見積りの変更による増加額 | 20 | － |
| 期末残高 | 32 | 34 |

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内および海外の子会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遺伝子工学研究」、「遺伝子医療」および「医食品バイオ」の３つを報告セグメントとしております。各セグメントにおける主要製品は下表のとおりであります。

| 報告セグメント | 主要製品 |
|---|---|
| 遺伝子工学研究 | 研究用試薬（遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用）、理化学機器、研究受託サービス、遺伝子工学研究関連特許実施許諾対価料 |
| 遺伝子医療 | 遺伝子導入関連製品、遺伝子治療用材料、細胞医療用技術支援サービス、研究受託サービス、遺伝子医療関連特許実施許諾対価料 |
| 医食品バイオ | 健康食品（ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天由来アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品）、キノコ（ハタケシメジ、ホンシメジ、ブナシメジ）、キノコ関連特許実施許諾対価料 |

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 遺伝子工学研究 | 遺伝子医療 | 医食品バイオ | 合計 | 調整額（注１） | 連結財務諸表計上額（注３） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,300 | 842 | 2,435 | 19,578 | － | 19,578 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | － | － | 1 | 1 | △1 | － |
| 計 | 16,300 | 842 | 2,436 | 19,579 | △1 | 19,578 |
| セグメント利益または損失（△） | 4,447 | △1,186 | △253 | 3,007 | △1,459 | 1,547 |
| セグメント資産 | 19,901 | 2,010 | 4,751 | 26,663 | 17,369 | 44,032 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 548 | 153 | 301 | 1,003 | 74 | 1,077 |
| のれんの償却額 | 124 | － | － | 124 | － | 124 |
| 有形固定資産および無形固定資産の増加額 | 574 | 260 | 72 | 906 | 19 | 926 |

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 遺伝子工学研究 | 遺伝子医療 | 医食品バイオ | 合計 | 調整額（注２） | 連結財務諸表計上額（注３） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,997 | 1,240 | 2,326 | 20,564 | － | 20,564 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | － | － | 0 | 0 | △0 | － |
| 計 | 16,997 | 1,240 | 2,327 | 20,565 | △0 | 20,564 |
| セグメント利益または損失（△） | 4,831 | △1,112 | △304 | 3,414 | △1,722 | 1,691 |
| セグメント資産 | 21,797 | 2,299 | 4,424 | 28,521 | 18,127 | 46,649 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 576 | 185 | 274 | 1,036 | 68 | 1,104 |
| のれんの償却額 | 119 | － | － | 119 | － | 119 |
| 有形固定資産および無形固定資産の増加額 | 690 | 88 | 263 | 1,043 | 1,354 | 2,397 |

（注）１．前連結会計年度のセグメント利益または損失（△）の調整額△1,459百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,459百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

２．当連結会計年度のセグメント利益または損失（△）の調整額△1,722百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰しない一般管理費および研究開発費であります。

３．セグメント利益または損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 遺伝子工学研究 | 遺伝子医療 | 医食品バイオ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 16,300 | 842 | 2,435 | 19,578 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本 | 米国 | 中国 | 中国を除くアジア | 欧州 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 12,107 | 2,806 | 2,349 | 869 | 1,301 | 143 | 19,578 |

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | 米国 | 中国 | 中国を除くアジア | 欧州 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 8,198 | 184 | 2,008 | 142 | 8 | 10,542 |

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 遺伝子工学研究 | 遺伝子医療 | 医食品バイオ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 16,997 | 1,240 | 2,326 | 20,564 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本 | 米国 | 中国 | 中国を除くアジア | 欧州 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 12,515 | 2,915 | 2,823 | 933 | 1,225 | 150 | 20,564 |

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | 米国 | 中国 | 中国を除くアジア | 欧州 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 9,542 | 228 | 2,223 | 194 | 7 | 12,196 |

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 遺伝子工学研究 | 遺伝子医療 | 医食品バイオ | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 124 | － | － | － | 124 |
| 当期末残高 | 1,313 | － | － | － | 1,313 |

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 遺伝子工学研究 | 遺伝子医療 | 医食品バイオ | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 119 | － | － | － | 119 |
| 当期末残高 | 1,331 | － | － | － | 1,331 |

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員 | 仲尾　功一 | － | － | 当社代表取締役社長 | (被所有)<br>直接　0.0 | 新株予約権の行使 | 新株予約権の行使（注） | 12 | － | － |
| 役員 | 大宮　久 | － | － | 当社取締役会長 | (被所有)<br>直接　0.2 | 新株予約権の行使 | 新株予約権の行使（注） | 12 | － | － |
| 役員 | 木村　睦 | － | － | 当社代表取締役副社長 | (被所有)<br>直接　0.1 | 新株予約権の行使 | 新株予約権の行使（注） | 16 | － | － |
| 重要な子会社の役員 | 山本　和樹 | － | － | Clontech Laboratories, Inc. 代表取締役社長 | (被所有)<br>直接　0.0 | 新株予約権の行使 | 新株予約権の行使（注） | 12 | － | － |

（注）旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき付与した新株予約権の行使であります。なお、当該関連当事者が保有する新株予約権の状況は以下のとおりであります。（新株予約権には２種類ありますが、発行価格及び資本組入額が同一であることから、合計した数で標記しております。）

| 氏名 | 当期までに付与した数(個) | 前期までに行使した数(個) | 当期に行使した数(個) | 期末未行使数(個) |
|---|---|---|---|---|
| 仲尾　功一 | 38 | 31 | 6 | 1 |
| 大宮　久 | 112 | 33 | 6 | 73 |
| 木村　睦 | 31 | 20 | 8 | 3 |
| 山本　和樹 | 23 | 6 | 6 | 11 |

２．親会社または重要な関連会社に関する注記

当社の親会社は、宝ホールディングス株式会社（東証一部、大証一部に上場）であります。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 339.73円 | 364.65円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 9.06円 | 12.94円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | （注１） | 12.89円 |

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、１株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益（百万円） | 1,023 | 1,462 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式にかかる当期純利益（百万円） | 1,023 | 1,462 |
| 期中平均株式数（千株） | 112,915 | 113,037 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数（千株）<br>（うち新株予約権（千株）） | －<br>（ －） | 485<br>（ 485） |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権１種類(新株予約権の目的となる株式の数1,456,000株）および新株予約権１種類(新株予約権の目的となる株式の数728,000株) | ―――――― |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,373 | 13,942 |
| 受取手形 | ※2 1,667 | ※2 1,464 |
| 売掛金 | 3,099 | 3,627 |
| 有価証券 | 1,999 | 1,999 |
| 商品及び製品 | 1,693 | 1,511 |
| 仕掛品 | 47 | 45 |
| 原材料及び貯蔵品 | 216 | 242 |
| 前渡金 | － | 14 |
| 前払費用 | 110 | 124 |
| 繰延税金資産 | 138 | 173 |
| 関係会社短期貸付金 | 332 | 273 |
| その他 | 173 | 165 |
| 貸倒引当金 | △15 | △13 |
| 流動資産合計 | 23,836 | 23,568 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,678 | 4,740 |
| 減価償却累計額 | △3,065 | △3,180 |
| 建物（純額） | 1,613 | 1,560 |
| 構築物 | 293 | 301 |
| 減価償却累計額 | △235 | △241 |
| 構築物（純額） | 57 | 59 |
| 機械及び装置 | 1,621 | 1,537 |
| 減価償却累計額 | △1,365 | △1,326 |
| 機械及び装置（純額） | 256 | 210 |
| 車両運搬具 | 22 | 24 |
| 減価償却累計額 | △18 | △18 |
| 車両運搬具（純額） | 4 | 6 |
| 工具、器具及び備品 | 3,649 | 3,808 |
| 減価償却累計額 | △2,711 | △2,753 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 938 | 1,054 |
| 土地 | 4,185 | 5,307 |
| リース資産 | 7 | 6 |
| 減価償却累計額 | △4 | △1 |
| リース資産（純額） | 2 | 5 |
| 建設仮勘定 | 1 | 206 |
| 有形固定資産合計 | 7,059 | 8,410 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 162 | 136 |
| 商標権 | 6 | 2 |
| ソフトウエア | 121 | 75 |
| その他 | 6 | 20 |
| 無形固定資産合計 | 296 | 235 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 | 2 |
| 関係会社株式 | 8,390 | 8,390 |
| 出資金 | 20 | 10 |
| 関係会社出資金 | 3,404 | 3,404 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,057 | 1,227 |
| 破産更生債権等 | 0 | 0 |
| 長期前払費用 | 355 | 355 |
| 繰延税金資産 | 496 | 275 |
| その他 | 104 | 124 |
| 貸倒引当金 | △0 | － |
| 投資その他の資産合計 | 13,832 | 13,791 |
| 固定資産合計 | 21,188 | 22,437 |
| 資産合計 | 45,025 | 46,006 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,643 | 1,555 |
| リース債務 | 1 | 1 |
| 未払金 | 979 | 858 |
| 未払費用 | 77 | 81 |
| 未払法人税等 | 27 | 72 |
| 前受金 | 24 | 33 |
| 預り金 | 57 | 64 |
| 賞与引当金 | 165 | 167 |
| その他 | 15 | 31 |
| 流動負債合計 | 2,992 | 2,866 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1 | 4 |
| 退職給付引当金 | 1,122 | 410 |
| 資産除去債務 | 32 | 34 |
| その他 | 49 | 224 |
| 固定負債合計 | 1,205 | 674 |
| 負債合計 | 4,197 | 3,540 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,069 | 9,233 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 26,996 | 27,160 |
| 資本剰余金合計 | 26,996 | 27,160 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 4,761 | 6,071 |
| 利益剰余金合計 | 4,761 | 6,071 |
| 株主資本合計 | 40,827 | 42,465 |
| 純資産合計 | 40,827 | 42,465 |
| 負債純資産合計 | 45,025 | 46,006 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 10,130 | 10,436 |
| 商品売上高 | 3,952 | 4,470 |
| 売上高合計 | 14,082 | 14,907 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | ※1　902 | ※1　770 |
| 当期製品製造原価 | 2,226 | 2,157 |
| 当期製品仕入高 | 3,186 | 2,593 |
| 合計 | 6,315 | 5,521 |
| 製品他勘定振替高 | ※2　91 | ※2　50 |
| 製品期末たな卸高 | ※1　770 | ※1　752 |
| 製品売上原価 | 5,453 | 4,719 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 777 | 922 |
| 当期商品仕入高 | 2,927 | 3,839 |
| 合計 | 3,705 | 4,762 |
| 商品他勘定振替高 | ※3　29 | ※3　21 |
| 商品期末たな卸高 | 922 | 758 |
| 商品売上原価 | 2,753 | 3,981 |
| 売上原価合計 | 8,206 | 8,701 |
| 売上総利益 | 5,875 | 6,206 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 782 | 769 |
| 貸倒引当金繰入額 | △14 | △2 |
| 従業員給料及び賞与 | 966 | 1,105 |
| 賞与引当金繰入額 | 66 | 75 |
| 退職給付費用 | 12 | 29 |
| 減価償却費 | 98 | 97 |
| 研究開発費 | ※4　2,227 | ※4　2,260 |
| 報酬・請負料 | 139 | 161 |
| その他 | 1,373 | 1,483 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,651 | 5,981 |
| 営業利益 | 224 | 225 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 78 | 65 |
| 有価証券利息 | 3 | 6 |
| 受取配当金 | ※5　441 | ※5　1,018 |
| 補助金収入 | 185 | 145 |
| その他 | 11 | 20 |
| 営業外収益合計 | 719 | 1,256 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 26 | 27 |
| その他 | 1 | 9 |
| 営業外費用合計 | 27 | 36 |
| 経常利益 | 916 | 1,445 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※6 20 | ※6 0 |
| 退職給付制度改定益 | － | 345 |
| 特別利益合計 | 20 | 345 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※7 174 | ※7 23 |
| 特別損失合計 | 174 | 23 |
| 税引前当期純利益 | 762 | 1,766 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 76 | 157 |
| 法人税等調整額 | 126 | 186 |
| 法人税等合計 | 203 | 343 |
| 当期純利益 | 558 | 1,422 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）金額（百万円） | 構成比（%） | 当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）金額（百万円） | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　材料費 | （注） | 667 | 30.5 | 686 | 31.8 |
| Ⅱ　労務費 | | 567 | 25.9 | 508 | 23.6 |
| Ⅲ　経費 | | 956 | 43.6 | 960 | 44.6 |
| 当期総製造費用 | | 2,191 | 100.0 | 2,155 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 83 | | 47 | |
| 計 | | 2,274 | | 2,203 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 47 | | 45 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,226 | | 2,157 | |

（注）経費のうち主なものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 304百万円 | 291百万円 |
| 修繕費 | 88 | 105 |
| 工場消耗品費 | 188 | 191 |
| 特許・商標権使用料 | 88 | 101 |
| 外注加工費 | 104 | 111 |

原価計算の方法

実際原価による組別工程別総合原価計算制度を採用しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 9,068 | 9,069 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 1 | 164 |
| 当期変動額合計 | 1 | 164 |
| 当期末残高 | 9,069 | 9,233 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 26,995 | 26,996 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 1 | 164 |
| 当期変動額合計 | 1 | 164 |
| 当期末残高 | 26,996 | 27,160 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,202 | 4,761 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | － | △112 |
| 当期純利益 | 558 | 1,422 |
| 当期変動額合計 | 558 | 1,309 |
| 当期末残高 | 4,761 | 6,071 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 40,266 | 40,827 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 2 | 328 |
| 剰余金の配当 | － | △112 |
| 当期純利益 | 558 | 1,422 |
| 当期変動額合計 | 560 | 1,637 |
| 当期末残高 | 40,827 | 42,465 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 40,266 | 40,827 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 2 | 328 |
| 剰余金の配当 | － | △112 |
| 当期純利益 | 558 | 1,422 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | － |
| 当期変動額合計 | 560 | 1,637 |
| 当期末残高 | 40,827 | 42,465 |

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

ドラゴンジェノミクスセンター所在の有形固定資産は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | ３～50年 |
| 機械及び装置 | ４～10年 |
| 工具、器具及び備品 | ３～20年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約

ヘッジ対象　ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動による外貨建債権債務への影響を軽減するため、経理規程に従いヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時およびその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。

８．その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（退職給付制度の変更）

当社の退職給付制度は、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を採用しておりましたが、平成24年10月１日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、当事業年度において特別利益345百万円を計上いたしました。

（貸借対照表関係）

１　偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入および賃借料の支払に対する債務保証を行っております。

| 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| 瑞穂農林㈱ | 364百万円 | 瑞穂農林㈱ | 318百万円 |
| Clontech Laboratories, Inc. | 980 | Clontech Laboratories, Inc. | 984 |
| DSS Takara Bio India Private Limited | 32 | DSS Takara Bio India Private Limited | 14 |
| 計 | 1,376 | 計 | 1,317 |

※２　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 187百万円 | 227百万円 |

（損益計算書関係）

※１　製品たな卸高には半製品を含んでおります。

※２　製品他勘定振替高の内訳

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 研究開発費 | 61百万円 | 30百万円 |
| その他 | 29 | 20 |
| 計 | 91 | 50 |

※３　商品他勘定振替高の内訳

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 研究開発費 | 11百万円 | 13百万円 |
| その他 | 18 | 7 |
| 計 | 29 | 21 |

※４　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 研究開発費の総額 | 2,227百万円 | 2,260百万円 |
| このうち主なものは、次のとおりであります。 | | |
| 従業員給料及び賞与 | 797百万円 | 741百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 56 | 54 |
| 退職給付費用 | 10 | 19 |
| 減価償却費 | 158 | 184 |
| ロイヤリティ | 75 | 74 |
| 消耗品費 | 280 | 240 |
| 報酬・請負料 | 375 | 481 |

※５　関係会社にかかる営業外収益

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 関係会社からの受取配当金 | 441百万円 | 1,018百万円 |

※６　固定資産売却益の内訳

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 機械及び装置 | 18百万円 | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 1 | 0 |
| 計 | 20 | 0 |

※７　固定資産除売却損の内訳

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 85百万円 | 1百万円 |
| 機械及び装置 | 53 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 22 | 14 |
| その他固定資産 | 3 | 1 |
| 解体・除却費用 | 9 | 3 |
| 計 | 174 | 23 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

リース資産の内容等については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,390百万円、関係会社出資金3,404百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,390百万円、関係会社出資金3,404百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| (1) 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金否認 | 63百万円 | 63百万円 |
| 棚卸資産評価損否認 | 38 | 41 |
| 確定拠出年金移換額 | － | 34 |
| 未払事業税 | 10 | 21 |
| その他 | 27 | 14 |
| 繰延税金資産小計 | 138 | 174 |
| 評価性引当額 | △0 | △1 |
| 繰延税金資産合計 | 138 | 173 |
| 繰延税金負債 | － | － |
| 繰延税金資産の純額 | 138 | 173 |
| (2) 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金否認 | 392 | 143 |
| 確定拠出年金移換額 | － | 65 |
| 減価償却限度超過額 | 61 | 55 |
| 長期前払費用除却損否認 | 75 | 48 |
| その他 | 37 | 30 |
| 繰延税金資産小計 | 566 | 344 |
| 評価性引当額 | △69 | △67 |
| 繰延税金資産合計 | 497 | 276 |
| 繰延税金負債 | 0 | 1 |
| 繰延税金資産の純額 | 496 | 275 |

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.0% | 38.0% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 | 0.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △22.0 | △20.8 |
| 住民税均等割 | 1.8 | 0.8 |
| 税額控除 | △4.8 | △3.3 |
| 外国源泉税 | 6.1 | 5.8 |
| 評価性引当額の増減 | △5.9 | 0.0 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 10.9 | － |
| その他 | △0.1 | △1.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.7 | 19.5 |

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

医食品バイオ製品製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

製造施設の耐用年数をもとに使用見込期間を見積り、割引率は1.9%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 93百万円 | 32百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | － | 1 |
| 時の経過による調整額 | 0 | 0 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △82 | － |
| 見積りの変更による増加額 | 20 | － |
| 期末残高 | 32 | 34 |

（１株当たり情報）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 361.56円 | 373.90円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 4.95円 | 12.59円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | （注１） | 12.53円 |

（注）１．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、１株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益（百万円） | 558 | 1,422 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式にかかる当期純利益（百万円） | 558 | 1,422 |
| 期中平均株式数（千株） | 112,915 | 113,037 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数（千株）<br>（うち新株予約権（千株）） | －<br>（ －） | 485<br>（ 485） |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権１種類（新株予約権の目的となる株式の数1,456,000株）および新株予約権１種類（新株予約権の目的となる株式の数728,000株） | ―――――― |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ６．その他

(1) 役員の異動（平成25年６月21日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

昇任予定取締役

取締役副社長　守口　誠　（現　専務取締役　遺伝子工学研究事業部門本部長、営業部長、医食品バイオ事業部門管掌）

平成25年６月21日開催の取締役会で取締役副社長に選定予定であります。

新任監査役候補

監　査　役（社外監査役）　上田　伸次（現　宝ホールディングス㈱および宝酒造㈱秘書室長）

退任予定監査役　友村　秀夫（現　監査役（社外監査役））

(2) 生産、仕入、受注および販売の状況（連結）

① 生産実績

（百万円未満切捨）

| セグメントの名称 | 前連結会計年度<br>（自平成23年４月１日<br>至平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自平成24年４月１日<br>至平成25年３月31日） | 増減額 | 対前期比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|
| 遺伝子工学研究 | 5,853 | 6,385 | 531 | 109.1 |
| 研究用試薬 | 3,915 | 4,409 | 494 | 112.6 |
| 研究受託サービス | 1,854 | 1,828 | △25 | 98.6 |
| その他 | 84 | 147 | 63 | 175.4 |
| 遺伝子医療 | 399 | 498 | 99 | 124.8 |
| 医食品バイオ | 1,908 | 1,610 | △297 | 84.4 |
| 合計 | 8,160 | 8,494 | 333 | 104.1 |

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。
３．生産実績合計に占める宝生物工程(大連）有限公司の割合につきましては、前連結会計年度が31.0%、当連結会計年度が33.8%であります。

② 仕入実績

（百万円未満切捨）

| セグメントの名称 | 前連結会計年度<br>（自平成23年４月１日<br>至平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自平成24年４月１日<br>至平成25年３月31日） | 増減額 | 対前期比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|
| 遺伝子工学研究 | 3,783 | 4,336 | 552 | 114.6 |
| 研究用試薬 | 1,816 | 2,074 | 258 | 114.2 |
| 理化学機器 | 1,378 | 1,544 | 166 | 112.1 |
| 研究受託サービス | 15 | 133 | 118 | 875.9 |
| その他 | 573 | 583 | 9 | 101.7 |
| 遺伝子医療 | 276 | 484 | 208 | 175.5 |
| 医食品バイオ | 398 | 426 | 28 | 107.2 |
| 合計 | 4,458 | 5,247 | 789 | 117.7 |

（注）１．金額は、仕入価格によっております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

遺伝子工学研究セグメントにおいて研究受託サービスを行っていることから、一部受注生産を行っておりますが、ほとんどの場合生産に要する期間が短いこと、かつ、受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

④ 販売実績

（百万円未満切捨）

| セグメントの名称 | 前連結会計年度<br>（自平成23年４月１日<br>至平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自平成24年４月１日<br>至平成25年３月31日） | 増減額 | 対前期比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|
| 遺伝子工学研究 | 16,300 | 16,997 | 696 | 104.3 |
| 研究用試薬 | 11,516 | 12,096 | 579 | 105.0 |
| 理化学機器 | 2,628 | 2,535 | △93 | 96.5 |
| 研究受託サービス | 1,780 | 1,962 | 181 | 110.2 |
| その他 | 375 | 403 | 28 | 107.5 |
| 遺伝子医療 | 842 | 1,240 | 398 | 147.2 |
| 医食品バイオ | 2,435 | 2,326 | △108 | 95.5 |
| 合計 | 19,578 | 20,564 | 985 | 105.0 |

（注）１．セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）連結比較損益計算書

（百万円未満切捨て）

| | 平成24年３月期<br>通期実績 | 平成25年３月期<br>通期実績 | 前期比<br>増減 | 前期比<br>比率 |
|---|---|---|---|---|
| （売上高） | | | | |
| 研究用試薬 | 11,516 | 12,096 | 579 | 105.0% |
| 理化学機器 | 2,628 | 2,535 | △ 93 | 96.5% |
| 受託 | 1,780 | 1,962 | 181 | 110.2% |
| その他ファイン | 375 | 403 | 28 | 107.5% |
| 遺伝子工学研究計 | 16,300 | 16,997 | 696 | 104.3% |
| 遺伝子医療 | 842 | 1,240 | 398 | 147.2% |
| 健康食品 | 669 | 654 | △ 14 | 97.8% |
| キノコ | 1,766 | 1,672 | △ 93 | 94.7% |
| 医食品バイオ計 | 2,435 | 2,326 | △ 108 | 95.5% |
| 売上高計 | 19,578 | 20,564 | 985 | 105.0% |
| （営業損益） | | | | |
| **売上高** | 19,578 | 20,564 | 985 | 105.0% |
| 売上原価 | 9,194 | 9,540 | 345 | 103.8% |
| 売上総利益 | 10,383 | 11,024 | 640 | 106.2% |
| 販売費一般管理費 | 8,836 | 9,332 | 496 | 105.6% |
| 運送費 | 429 | 476 | 47 | 110.9% |
| 宣伝費 | 63 | 89 | 26 | 140.9% |
| 促進費 | 941 | 963 | 22 | 102.4% |
| 研究開発費 | 2,658 | 2,715 | 57 | 102.2% |
| 商標使用料（宝HLD） | 9 | 9 | △ 0 | 97.3% |
| 管理費、その他 | 4,651 | 4,992 | 340 | 107.3% |
| 事業税（外形基準） | 81 | 84 | 2 | 102.9% |
| **営業利益** | 1,547 | 1,691 | 144 | 109.3% |
| （営業外損益） | | | | |
| 営業外収益 | 335 | 322 | △ 12 | 96.4% |
| 営業外費用 | 52 | 49 | △ 3 | 93.7% |
| **経常利益** | 1,829 | 1,965 | 135 | 107.4% |
| （特別損益） | | | | |
| 特別利益 | 20 | 348 | 327 | ― |
| 特別損失 | 188 | 44 | △ 143 | 23.8% |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,662 | 2,268 | 606 | 136.5% |
| 法人税等 | 631 | 809 | 177 | 128.0% |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,030 | 1,459 | 429 | 141.7% |
| 少数株主利益 | 7 | △ 3 | △ 10 | ― |
| **当期純利益** | 1,023 | 1,462 | 439 | 143.0% |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 減価償却費（有形・無形 | 1,077 | 1,104 | 26 | 102.5% |
| 研究開発費 | 2,658 | 2,715 | 57 | 102.2% |

セグメント別損益（営業利益）

| | 平成24年３月期<br>通期実績 | 平成25年３月期<br>通期実績 | 前期比<br>増減 | 前期比<br>比率 |
|---|---|---|---|---|
| 遺伝子工学研究 | 4,447 | 4,831 | 384 | 108.7% |
| 遺伝子医療 | △ 1,186 | △ 1,112 | 73 | ― |
| 医食品バイオ | △ 253 | △ 304 | △ 51 | ― |
| 共通 | △ 1,459 | △ 1,722 | △ 263 | ― |
| 計 | 1,547 | 1,691 | 144 | 109.3% |

（４）連結業績予想に関する比較損益計算書

（百万円未満切捨て）

| | 平成25年３月期<br>通期実績 | 平成26年３月期<br>通期業績予想 | 前期比<br>増減 | 前期比<br>比率 |
|---|---|---|---|---|
| （売上高） | | | | |
| 研究用試薬 | 12,096 | 13,695 | 1,598 | 113.2% |
| 理化学機器 | 2,535 | 2,260 | △ 274 | 89.2% |
| 受託 | 1,962 | 2,040 | 78 | 104.0% |
| その他ファイン | 403 | 343 | △ 59 | 85.2% |
| 遺伝子工学研究計 | 16,997 | 18,340 | 1,343 | 107.9% |
| 遺伝子医療 | 1,240 | 1,434 | 194 | 115.6% |
| 健康食品 | 654 | 644 | △ 9 | 98.6% |
| キノコ | 1,672 | 1,680 | 7 | 100.5% |
| 医食品バイオ計 | 2,326 | 2,325 | △ 1 | 99.9% |
| 売上高計 | 20,564 | 22,100 | 1,535 | 107.5% |
| （営業損益） | | | | |
| **売上高** | 20,564 | 22,100 | 1,535 | 107.5% |
| 売上原価 | 9,540 | 10,221 | 681 | 107.1% |
| 売上総利益 | 11,024 | 11,878 | 854 | 107.7% |
| 販売費一般管理費 | 9,332 | 10,128 | 795 | 108.5% |
| 運送費 | 476 | 419 | △ 57 | 87.9% |
| 宣伝費 | 89 | 97 | 7 | 108.1% |
| 促進費 | 963 | 920 | △ 43 | 95.5% |
| 研究開発費 | 2,715 | 3,258 | 542 | 120.0% |
| 商標使用料（宝HLD） | 9 | 9 | 0 | 101.6% |
| 管理費、その他 | 4,992 | 5,335 | 343 | 106.9% |
| 事業税（外形基準） | 84 | 87 | 3 | 104.2% |
| **営業利益** | 1,691 | 1,750 | 58 | 103.5% |
| （営業外損益） | | | | |
| 営業外収益 | 322 | 304 | △ 18 | 94.2% |
| 営業外費用 | 49 | 53 | 4 | 109.4% |
| **経常利益** | 1,965 | 2,000 | 34 | 101.8% |
| （特別損益） | | | | |
| 特別利益 | 348 | － | △ 348 | ― |
| 特別損失 | 44 | 27 | △ 17 | 60.4% |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,268 | 1,972 | △ 295 | 87.0% |
| 法人税等 | 809 | 665 | △ 143 | 82.3% |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,459 | 1,307 | △ 152 | 89.5% |
| 少数株主利益 | △ 3 | 6 | 10 | ― |
| **当期純利益** | 1,462 | 1,300 | △ 162 | 88.9% |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 減価償却費（有形・無形 | 1,104 | 1,127 | 22 | 102.1% |
| 研究開発費 | 2,715 | 3,258 | 542 | 120.0% |

セグメント別損益（営業利益）

| | 平成25年３月期<br>通期実績 | 平成26年３月期<br>通期業績予想 | 前期比<br>増減 | 前期比<br>比率 |
|---|---|---|---|---|
| 遺伝子工学研究 | 4,831 | 4,971 | 139 | 102.9% |
| 遺伝子医療 | △ 1,112 | △ 1,424 | △ 312 | ― |
| 医食品バイオ | △ 304 | △ 219 | 85 | ― |
| 共通 | △ 1,722 | △ 1,577 | 145 | ― |
| 計 | 1,691 | 1,750 | 58 | 103.5% |